

(様式第5号) (第43条関係)

平成30年度 指定管理者モニタリング評価シート

施設名称	スポーツパークまつばら		
所在地	松原市三宅西7丁目1040番1		
事業内容 (設置目的)	市民の地域コミュニティの形成及び市民スポーツの振興を図る		
所管部課	みち・みどり整備室	所属長	平澤 研一 印
指定管理期間	平成27年7月4日から平成32年3月31日まで		
指定管理者	ミズノグループ		

評価項目	評価の基準	評価	
		指定 管理者	担当課
市民の利便性 向上について	市民へ平等利用の確保が行われたか。	B	B
	個人情報保護のための措置は適切に行われたか。	A	A
	苦情への対応及び防止策は適切に行われたか。	A	A
	利用者ニーズの把握に努め、サービス向上の取組が行われたか。	B	B
	施設の利用率(利用者数・稼働率)は昨年度と比べ上昇したか。	C	C
適正な施設管理運営について	施設、設備の保守・点検は適切に行われたか。	A	B
	備品の管理は適切に行われたか。	A	A
	職員の人員配置は適切に行われたか。	B	B
	職員の指導育成、研修体制は十分にされたか。	A	A
	日常の事故防止などの安全対策や事故発生時の危機管理体制が十分であったか。	A	A
	管理運営経費縮減への取組の方策は適切に行われたか。	A	B
	自主事業について創意工夫がなされているか。	C	B
指定管理者の 経理について	収支計画と収支実績に乖離はなかったか。	C	C
	経営状況は良好であるか。(貸借対照表等による)	A	B

〈評価〉 A:優れている B:問題ない C:改善を要する又は改善を指示

評価コメント

1. 【市民の利便性向上について】

- ① 市民の平等利用については自社システムを導入し利用の公平性を図り、また利用方法をリーフレットやHP等で周知を図ることで平等利用確保に向けた取り組みが行われている。
- ② 個人情報保護については市条例及び自社のプライバシーポリシーに沿った取り扱いがされており、年2回の職員研修等も行われ徹底されている。
- ③ 苦情対応については、グループ全体で苦情管理を行い柔軟に対応している。また、再発防止策の運営研修を実施し、現状分析と追加策の検討を実施している。
- ④ 利用者ニーズの把握については、アンケートにより満足度調査を行い、グループの専門部門で分析を行っている。また、分析結果と現場スタッフの意見も取り入れながら対策をとっている。
- ⑤ 施設の利用率については、引き続き広報・HP・SNS等で施設の周知を図るなど、利用者の利便性を高めるための様々な効果的な取り組みが行われている。前年度よりは向上しているが、事業計画上の利用率とはまだ差がある。

2. 【適正な施設管理運営について】

- ① 施設・設備の保守点検及び備品管理については施設内の設備、備品の点検について毎日の日常点検、専門技術者による定期点検が実施されている。また、施設内の清掃も毎日行われ清潔である。
- ② 人員については、計画的にアルバイトを含めた全職員に必要な研修が行われ、適正に人員配置されている。
- ③ 緊急時の対応については、マニュアルが整備され、事故等が起こった時に備えられており、必要な研修も行われている。場内で起こった怪我等の利用者の事故についても迅速に適切な対応がとられている。
- ④ 収支については、計画書よりも少ない収入となったが、経費調整により支出が抑えられているため、結果としては黒字になっている。
- ⑤ 自主事業について、様々な事業が行われており、事業計画書記載のものは概ね実施されたが、主に高齢者向けのプログラムにおいて集客不足のため中止されるなど、今後の対策が必要である。

3. 【指定管理者の経理について】

特段異常値等もなく問題ないものと思われる。

【総評】

平成30年度においては、スポーツパークまつばらは47,873人に利用され、前年度より増加した。利用人数及び利用率において、多目的コートについては達成間近まで向上しているものの、スケートパークについては事業計画とはまだ差があり、次年度以降の更なる事業展開と広報活動の工夫が求められる。

自主事業においてはサッカースクール、スケートボードスクールの人気が高く、市長杯をはじめとする各種大会も行われた。レンタル用品や軽食販売においても、利用者の要望を受けて種類や数を増やすなど、利用者の利便性も図られたことは評価できる。計画されていた事業も概ね実施されたが、高齢者向けのプログラムについて、内容の見直しと広報活動の強化などが課題としてあげられる。

施設管理は問題なく行われており、設備・備品の管理は徹底され、安全安心に施設利用のできる体制がとられている。

収支は、計画書より少ない収入ではあるものの、支出も抑えられたため黒字となっており、利用者数及び利用率と同様に増加傾向にある。運営も5年目に入り、各種広報活動により認知度も高まってきたことから、次年度以降はさらに改善されるものと思われる。次年度以降においても、引き続き利用者のニーズを把握し、更なる広報活動や自主事業の工夫を図り、利用者を増やす取り組みを行うよう努められたい。